参考資料３

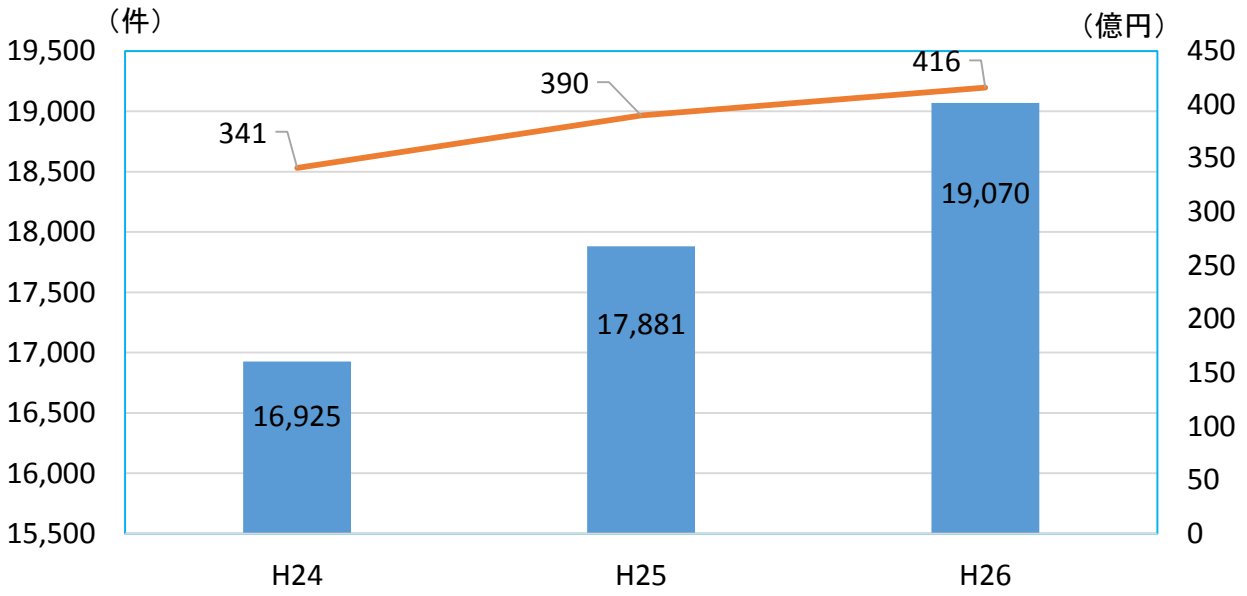
「産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例」の根拠とした主なデータ

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（a） 国際競争力の高い新技術・新製品創出につながる産学官連携（オープンイノベーション）による研究開発を更に活性化する

根拠となる主なデータ

大学等における民間企業との共同研究の推移



出典：大学等における産学連携等実施状況（文部科学省：平成26年）

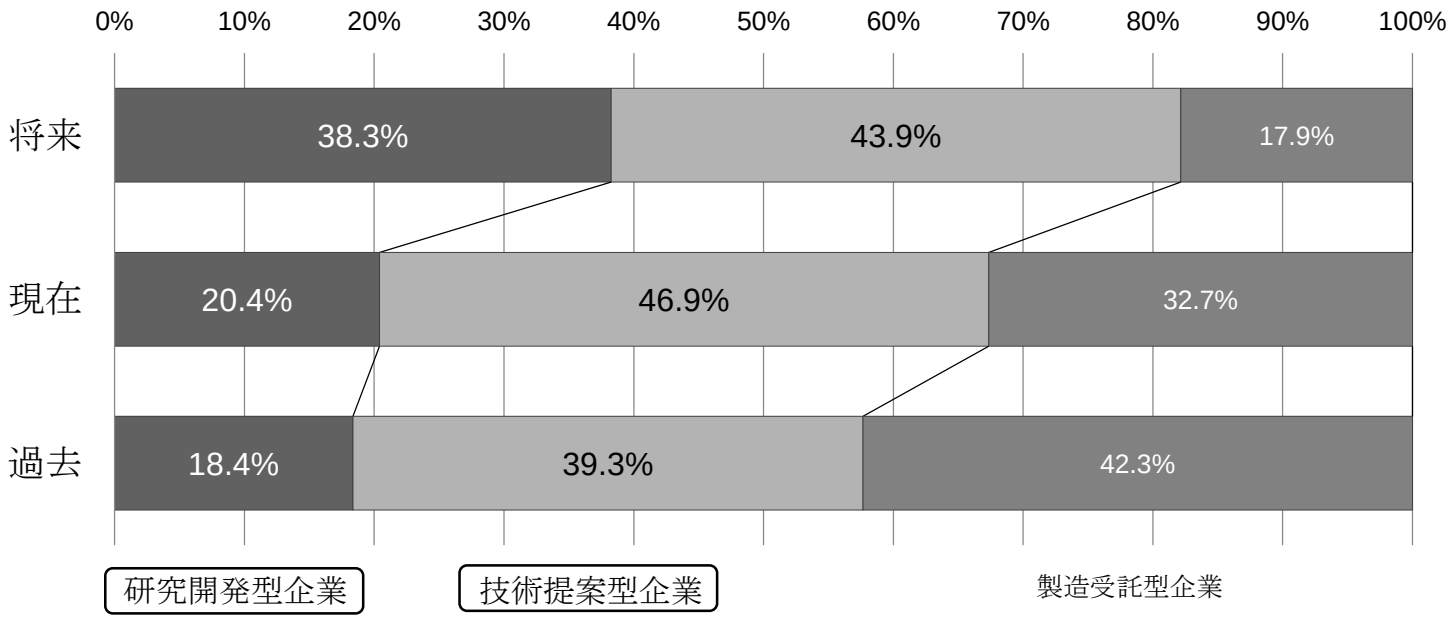
・産学共同研究は件数、金額で増加傾向である。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（b）顧客の課題解決力を有する企業や企業グループを育成する

根拠となる主なデータ

事業形態における認識の推移



出典：長野県工業技術動向調査結果（平成27年度）

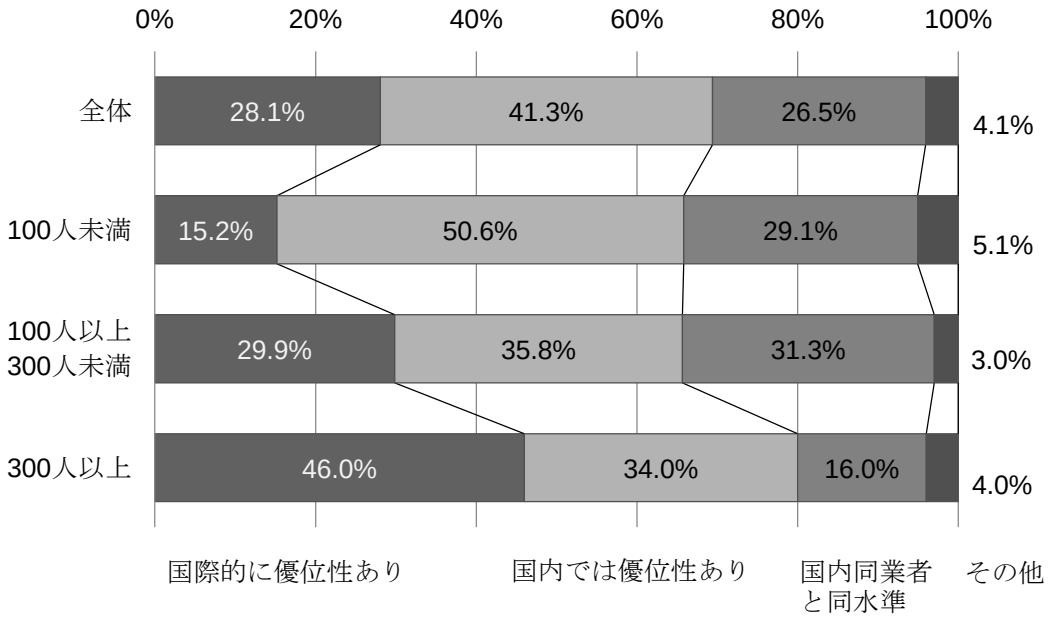
・「研究開発型」及び「技術提案型」の事業形態が増加する。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（c）企業の基盤技術力高度化及び知的財産権の保護･活用力を向上する

根拠となる主なデータ

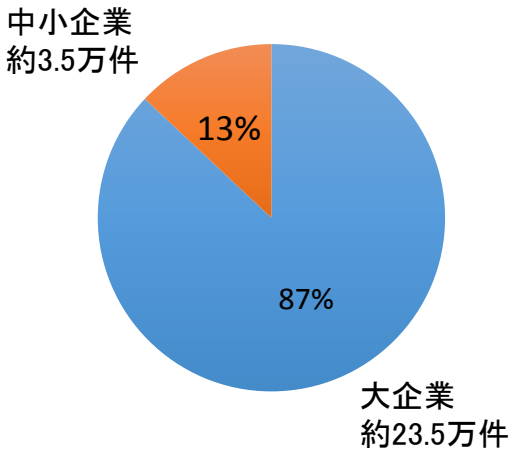
中核技術の客観的評価



出典：長野県工業技術動向調査結果（平成27年度）

・企業規模が小さいほど、自社中核技術の客観的評価が低い。

全国の中小企業の特許出願状況



出典：特許行政年次報告書2015（特許庁）

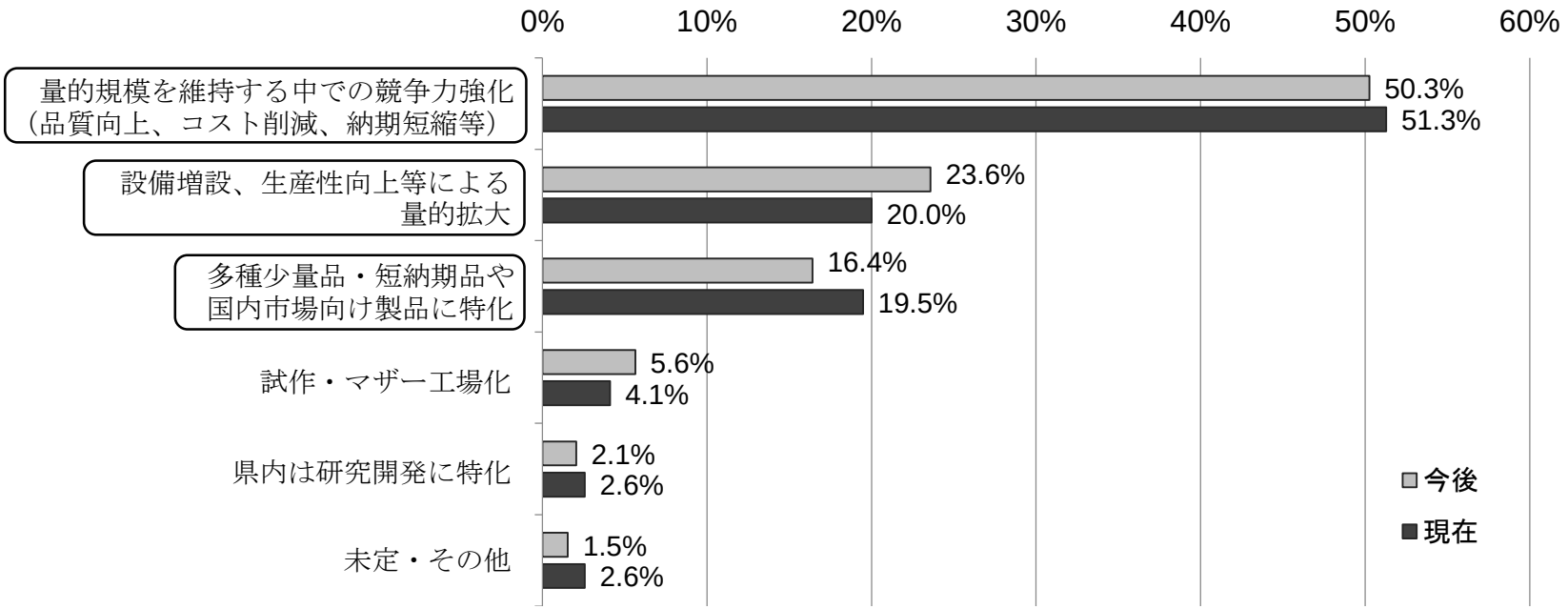
・中小企業において、知的財産権の保護・活用の取組が少ない。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（d） 多様化するニーズや環境負荷低減、低コスト、短納期等に対応した生産システムの開発・導入を促進する

根拠となる主なデータ

県内拠点における生産機能の位置づけ



出典：長野県工業技術動向調査結果（平成27年度）

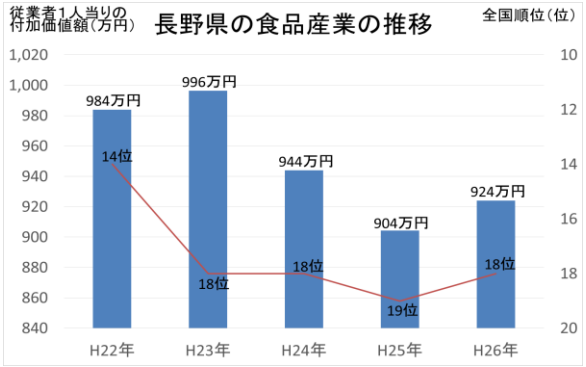
- 「量的規模を維持する中での競争力強化（品質向上、コスト削減、納期短縮等）」等を、県内拠点における生産機能の位置づけに設定する企業が多い。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（e）食品など豊富な地域資源を活用した産業を活性化する

根拠となる主なデータ

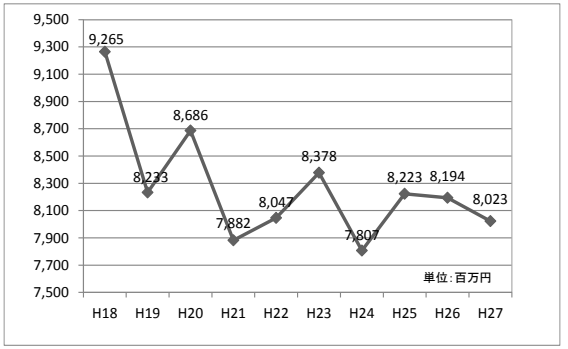
食品産業の推移



出典：経済産業省 工業統計（平成27年）

・付加価値額が減少傾向である。

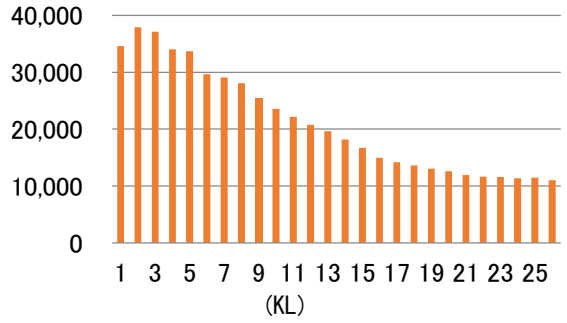
伝統的工芸品生産額の推移



出典：長野県 産地概況調査（平成28年）

・生産額が低下傾向である。

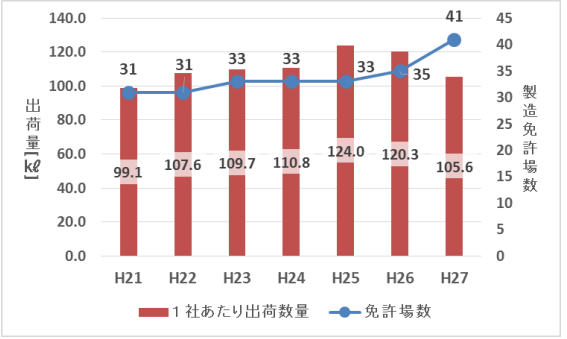
県産日本酒の出荷量の推移



出典：国税庁 統計年報（平成27年）

・出荷量が低下傾向である。

ワイナリーの規模に関する状況



出典：国税庁 統計年報（平成27年）

・小規模ワイナリーが増加している。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例	（f）取組むべき分野・市場を選択し、将来のビジネスにつなげる力を高める

根拠となる主なデータ

県内企業の輸出に関する状況

①現在輸出実績がある企業の69%が今後輸出の拡大を見込んでいる。

②現在輸出実績がない企業についても、40%が今後輸出に取り組む予定である。

出典：県産品の輸出に関するアンケート（平成28年）

・輸出に取り組む意欲の高い企業が多い。

県内企業における展示会への出展目的の状況

〇諏訪圏工業メッセ出展企業の68.3%が「新規取引先の獲得」を出展の目的に掲げている。

出典：諏訪圏工業メッセ2016の開催効果に関する調査（（一財）長野経済研究所 平成28年）

・販路開拓の機会として展示会等への出展を希望する企業が多い。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例	(g) 市場性の高い製品・サービスを提案し、具現化できる力を高める (h) 新たな製品・サービスを自ら売り込める経営力を高める

根拠となる主なデータ

県内企業が抱える経営課題の状況

①県内製造業の56.1%が「取引先の新規開拓」を経営上の主要な課題に挙げている。

②県内製造業の39.2%が「営業・マーケティング力の向上」に力を入れたいと考えている。

出典：長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査（（一財）長野経済研究所 平成28年）

・新たな市場分野の開拓を目指す企業が多い。

県内企業が分析する「自社の弱み」の状況

〇県内製造業の51.0%が「営業・マーケティング力」に弱みがあると認識している。

出典：長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査（（一財）長野経済研究所 平成28年）

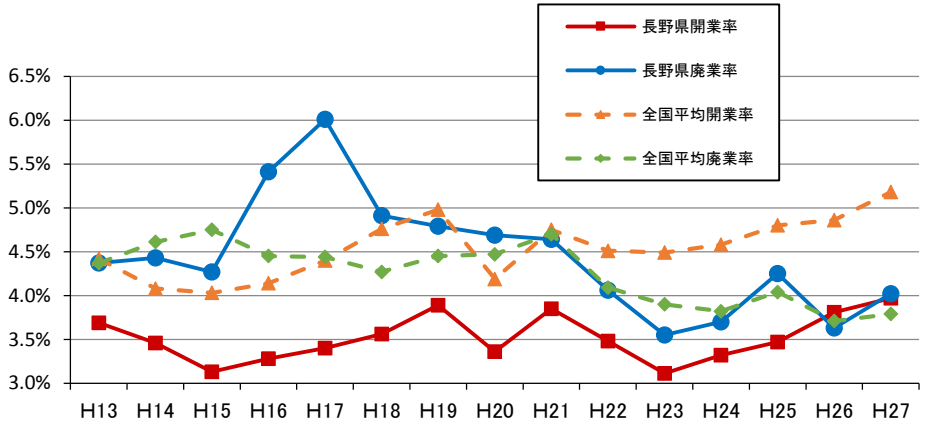
・自社のマーケティング力不足を認識している企業が多い。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（ｉ）次世代産業の創出を見据え、起業・創業を加速化する

根拠となる主なデータ

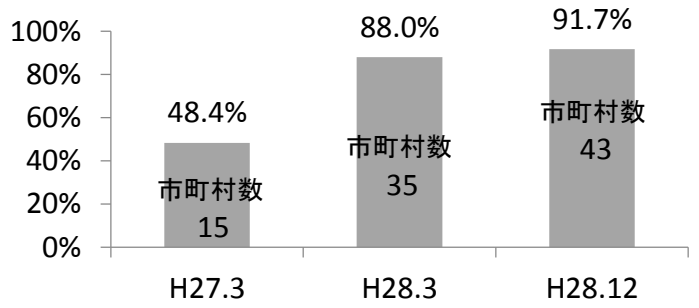
開業率の推移



出典：雇用保険事業年報

- 平成26年に開業率が廃業率を逆転し、事業所数の減少に歯止めがかかる傾向となった。
- 最新の平成27年度の開業率は3.97%と過去最高となったものの、なお全国平均に比べ、低い状態が続いている。

県内市町村の創業支援事業計画認定状況（人口カバー率）の推移



出典：長野県産業労働部調べ

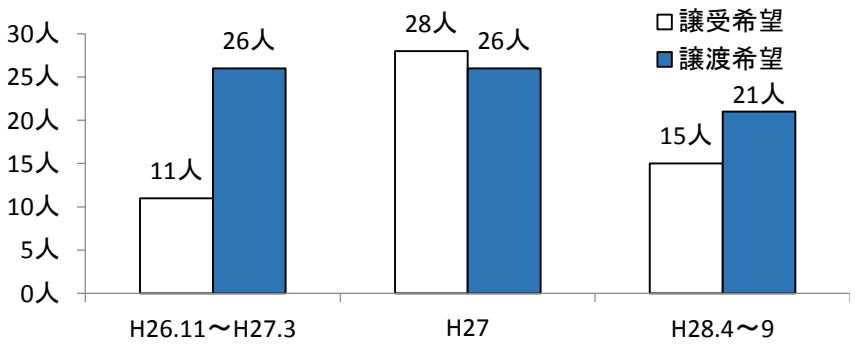
- 県内市町村では、創業支援体制が整いつつある。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（j）経営資源の承継による持続的発展を図る

根拠となる主なデータ

後継者バンク登録の推移（各年度新規登録数）



出典：長野県事業引継ぎ支援センター調査（平成26年～28年）

・後継者バンクの登録数は増えているものの、事業承継のマッチングを増やすには、登録数を更に増やす必要がある。

長野県内企業の経営上の主要な課題

①県内製造業の31.1%が「事業承継」を経営上の主要な課題に挙げている。

②県内製造業の21.7%が「技術承継」を経営上の主要な課題に挙げている。

出典：長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査（（一財）長野経済研究所　平成28年）

・事業承継に課題を挙げている企業が多い。

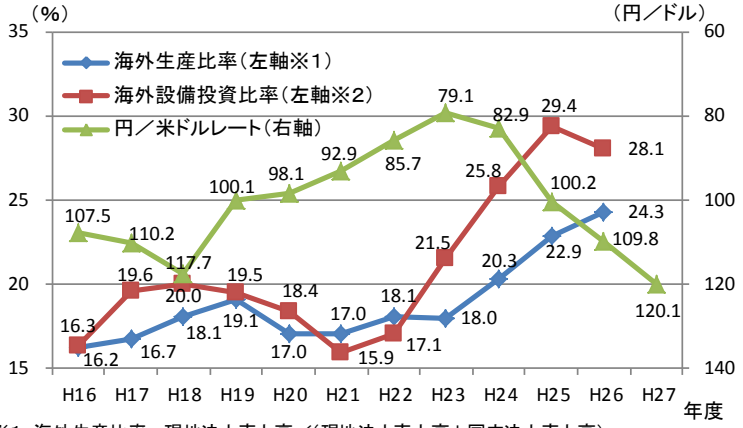
産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（k） **産業イノベーションの創出に資する企業の立地を促進する**
（自ら産業イノベーションを創出する企業や、産業イノベーションの創出に向けたニーズを提供する（顧客となる）企業等を誘致し、県内に増やす）

根拠となる主なデータ

1　国内製造業の海外設備投資比率や海外生産比率は近年急上昇

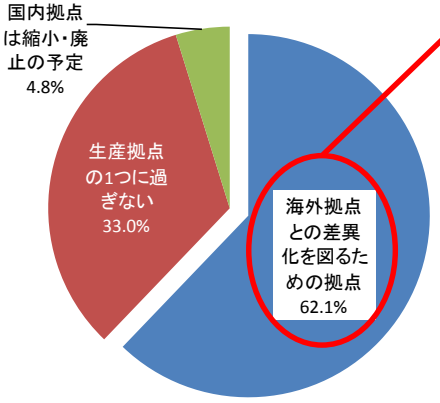
国内製造業の海外生産比率・海外設備投資比率の推移



※1：海外生産比率＝現地法人売上高／（現地法人売上高＋国内法人売上高）
※2：海外設備投資比率＝現地法人設備投資額／（現地法人設備投資額＋国内法人設備投資額）
出典：「海外事業活動基本調査」（経済産業省）、月例経済報告「主要経済指標」（内閣府）

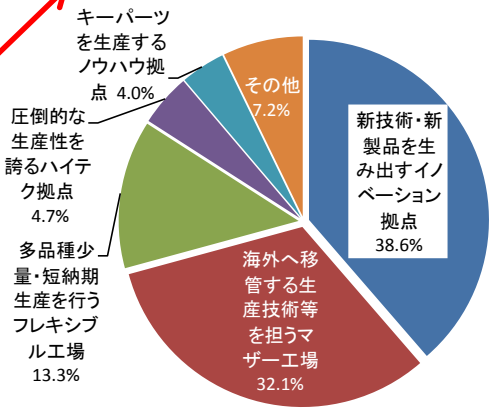
2　そのような状況の中、国内生産拠点は産業イノベーション拠点への転換を志向

国内生産拠点の今後の役割



出典：経済産業省アンケート調査（H26.11～H26.12）

差異化拠点としての役割

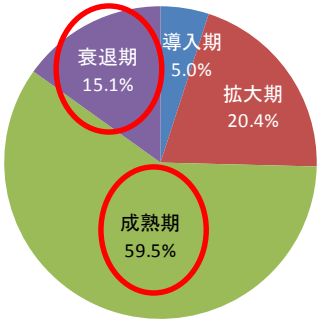


出典：経済産業省アンケート調査（H26.11～H26.12）

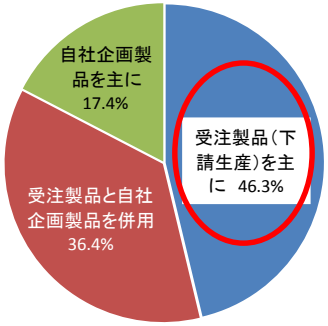
※経済産業省が国内製造業約25,000社にアンケートを実施。回答率は約18%。

3　一方、県内製造業のうち、主力事業が成熟期又は衰退期にある企業は約75%を占める。今後の脱下請に消極的な企業も多い。

現在の主力事業のステージ



今後の受注製品（下請生産）と自社企画製品に関する意向



出典：長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査（（一社）長野経済研究所　平成28年）

県内企業の新分野進出や研究開発型への転換を促進することに併せ、
自ら産業イノベーションを創出する企業（研究所、研究開発部門、本社機能、外資系企業など）を県外から誘致し、県内に増やす必要がある。

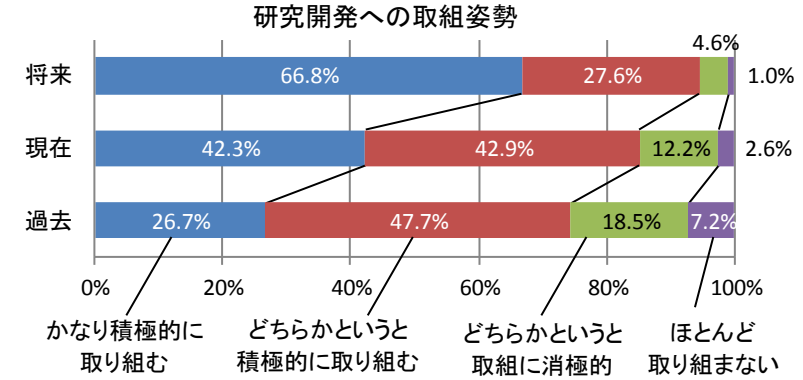
産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（k） **産業イノベーションの創出に資する企業の立地を促進する**
（自ら産業イノベーションを創出する企業や、**産業イノベーションの創出に向けたニーズを提供する（顧客となる）企業等**を誘致し、県内に増やす）

（l） **産業イノベーションの事業化に向けた県内での設備投資を促進する**

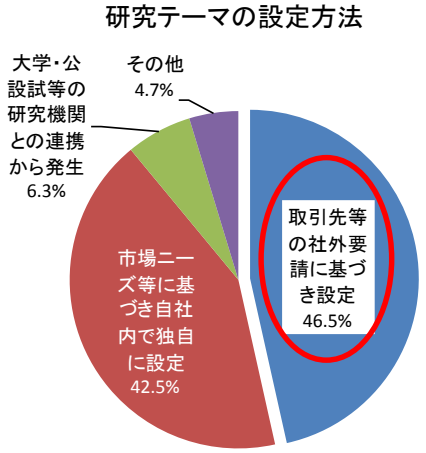
根拠となる主なデータ

4　県内製造業における研究開発への取組は積極化傾向



出典：「平成27年度長野県工業技術動向調査結果」（長野県産業労働部）

5　その研究テーマは、取引先等の要請により設定する企業が多い

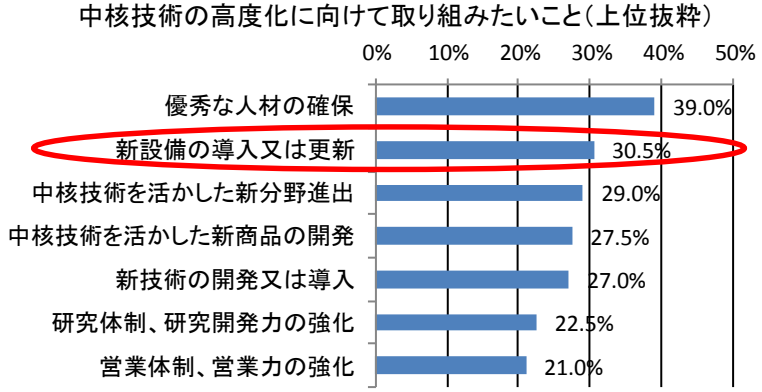


出典：「平成27年度長野県工業技術動向調査結果」（長野県産業労働部）

産業イノベーションの創出に向けたニーズを提供する（顧客となる）企業を県外から誘致し、県内に増やす必要がある。
（高度な品質保証を要求する航空宇宙産業や医療機器産業などの成長期待分野の産業等）

これに併せ、産業イノベーションの創出を支える企業を誘致することも望まれる。
（ICT産業や特殊な技術・素材などを提供する企業等）

6　産業イノベーションの実現に向けて、「優秀な人材の確保」に次いで「新設備の導入・更新」が課題



出典：「平成27年度長野県工業技術動向調査結果」（長野県産業労働部）

産業イノベーションの事業化に向け、既存立地企業の県内での設備投資を促進する必要がある。

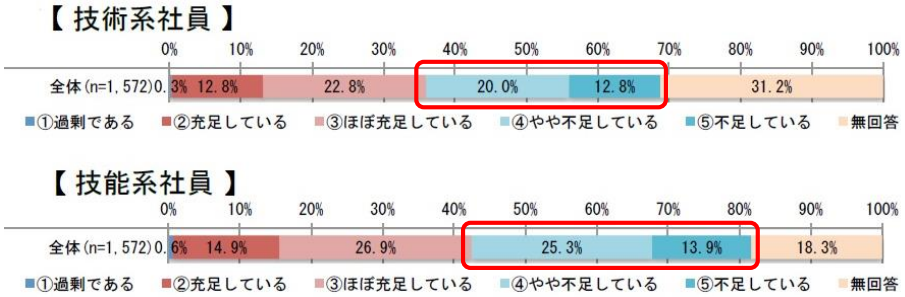
産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（m）産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成による「稼ぐ力」の創出力を高める

根拠となる主なデータ

県内企業の技術系・技能系社員の充足状況

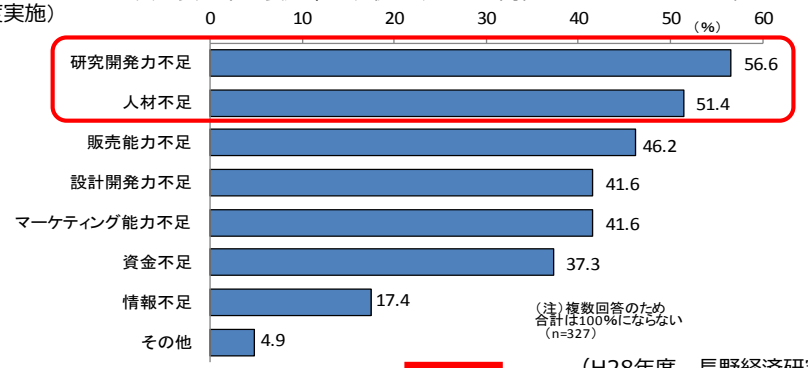
技術系・技能系社員の充足状況　出典　人材育成ニーズ調査結果（H27年度実施）



・県内企業において約３割が技術系社員を、約４割が技能系社員の不足を感じている。

県内企業の「脱下請」を図る上での課題

出典　長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査

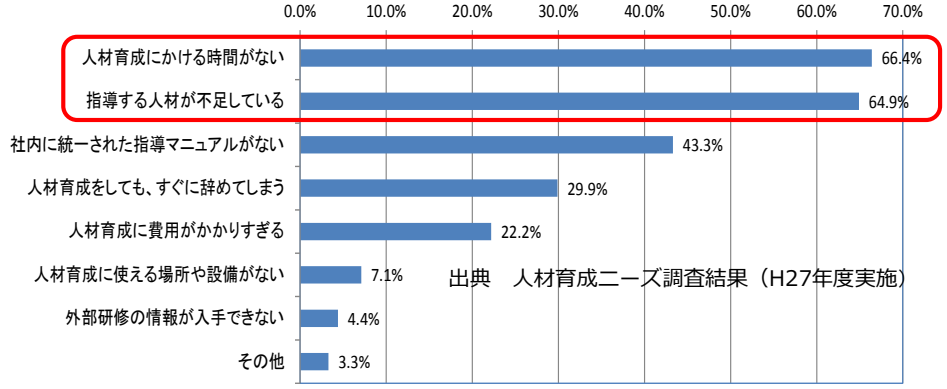


（H28年度　長野経済研究所実施）

・５割を超える企業が「研究開発力不足」や「人材不足」と感じている。

県内企業の人材育成に関する状況

事業所における採用後の人材育成について



出典　人材育成ニーズ調査結果（H27年度実施）

・６割を超える企業が「指導人材の不足」や「十分な時間がない」と感じている。

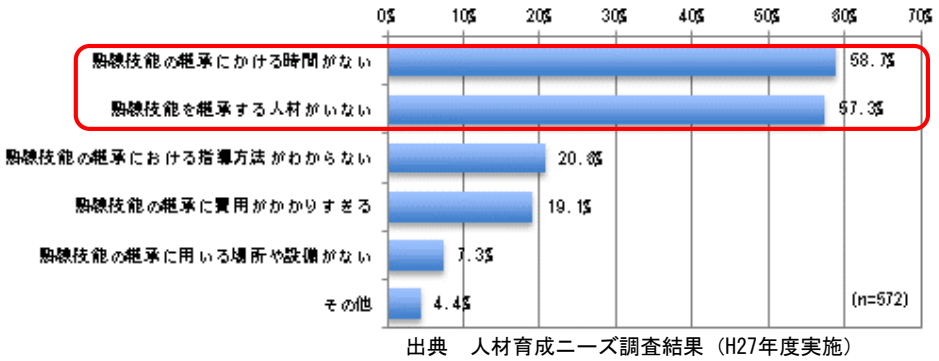
産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（n） 技能・技術が尊重される社会を構築する

根拠となる主なデータ

県内企業の技能継承に関する状況

事業所における熟練技能の継承が進まない理由について



出典　人材育成ニーズ調査結果（H27年度実施）

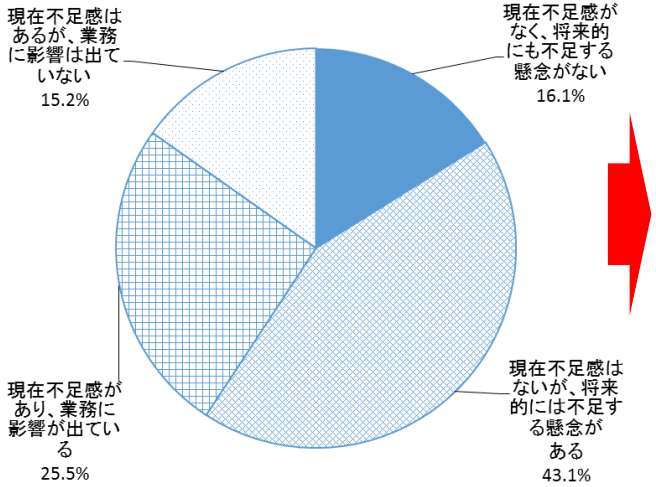
・６割近い企業が熟練技能の継承に「時間」や「人材」の不足を感じている。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（o）企業人材を確保する
・働くことを希望する若者、女性、高齢者、障がい者の労働参加
・専門的な知識・経験等を有する人材を県外から雇用

根拠となる主なデータ

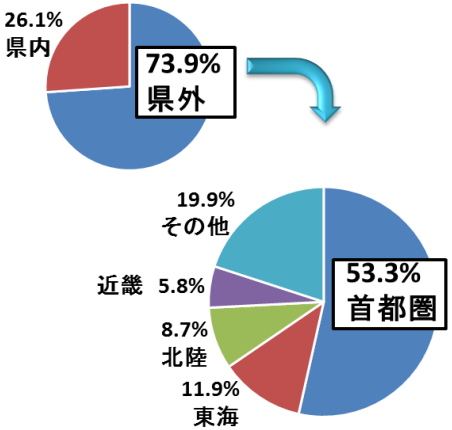
企業の人材不足感と将来的に不足する懸念の有無



・全体の８割を超える事業所で人材の不足感がある又は将来的に不足する懸念を持っている。

出典：長野県労働環境等実態調査（長野県　平成27年）

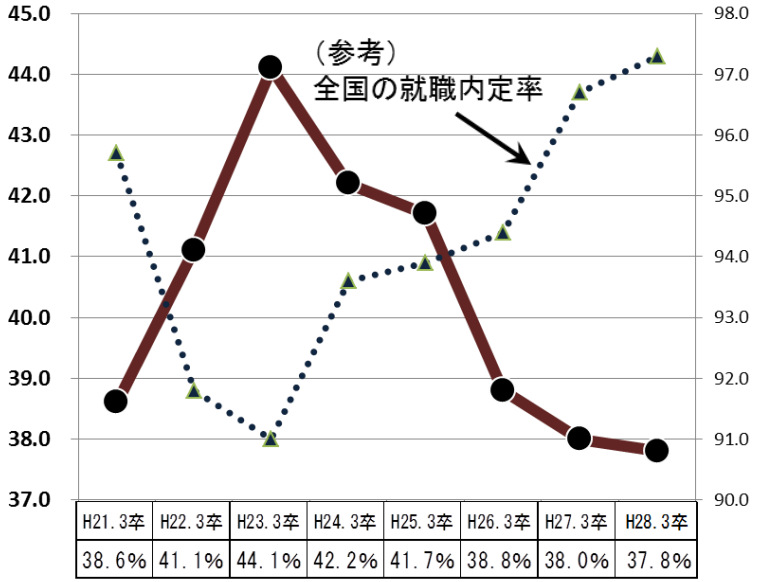
高校生の大学等進学先（平成28年３月卒）



・県出身の大学進学者等（10,977人）の73.9%（8,113人）が県外の大学等へ進学し、うち53.3%（4,531人）が首都圏へ進学している。

出典：学校基本調査（文科省　平成28年）

県内出身学生のＵターン就職率



H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒
38.6%	41.1%	44.1%	42.2%	41.7%	38.8%	38.0%	37.8%

出典：長野県出身学生Ｕターン就職状況調査（全国就職内定率）大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職状況調査（文科省・厚労省）

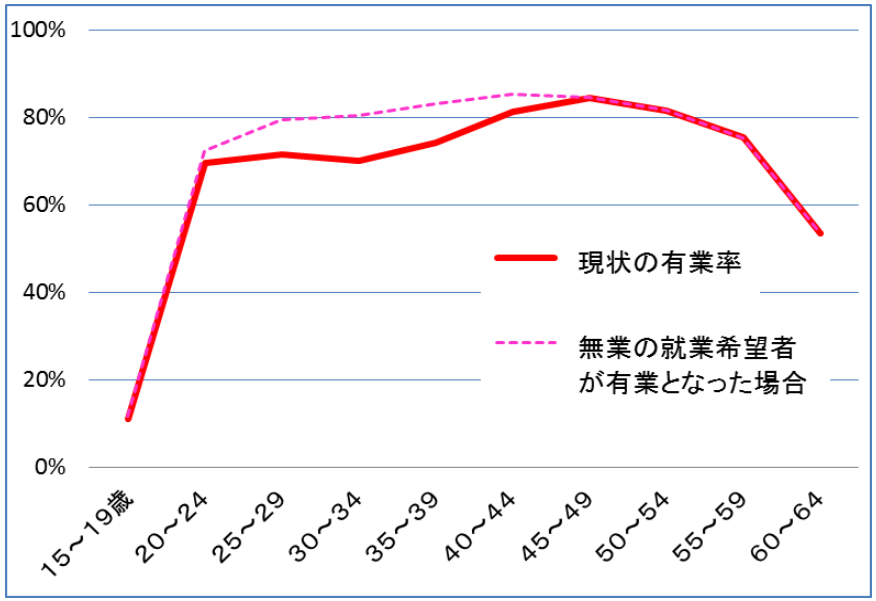
・リーマンショック後の景気回復による雇用情勢の改善で、進学先の都会で就職する学生が増加し、Ｕターン就職が減少している。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（o）企業人材を確保する
・働くことを希望する若者、女性、高齢者、障がい者の労働参加
・専門的な知識・経験等を有する人材を県外から雇用

根拠となる主なデータ

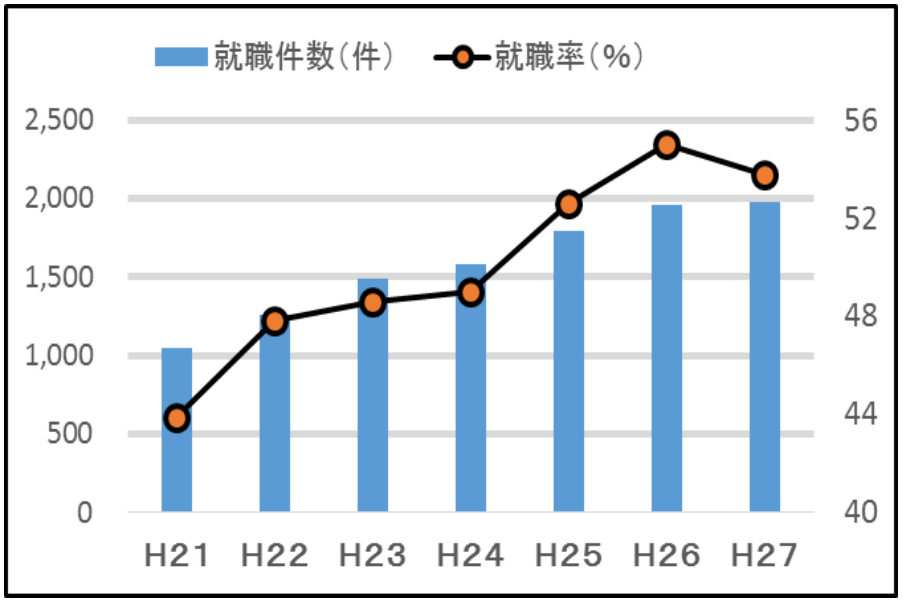
長野県女性の有業率



出典：就業構造基本調査（総務省　平成24年）

・就業希望者が有業となると、子育て期でも女性の有業率は低下しない。

ハローワークにおける障がい者の就職状況



出典：長野労働局

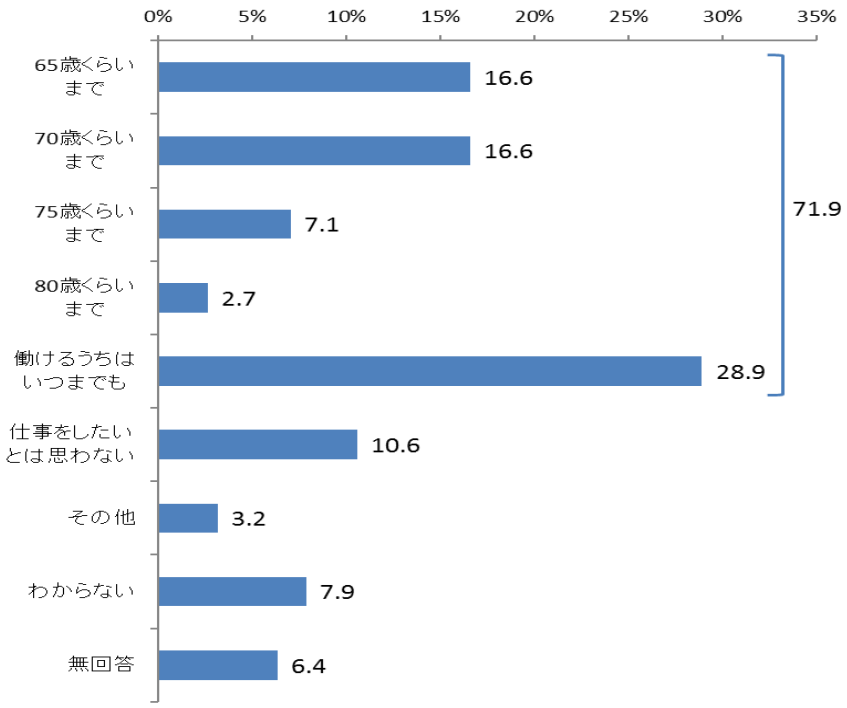
・障がい者の就職件数は増加してきているが、就職希望がかなった者は約半数にとどまる。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（o）企業人材を確保する
・働くことを希望する若者、女性、高齢者、障がい者の労働参加
・専門的な知識・経験等を有する人材を県外から雇用

根拠となる主なデータ

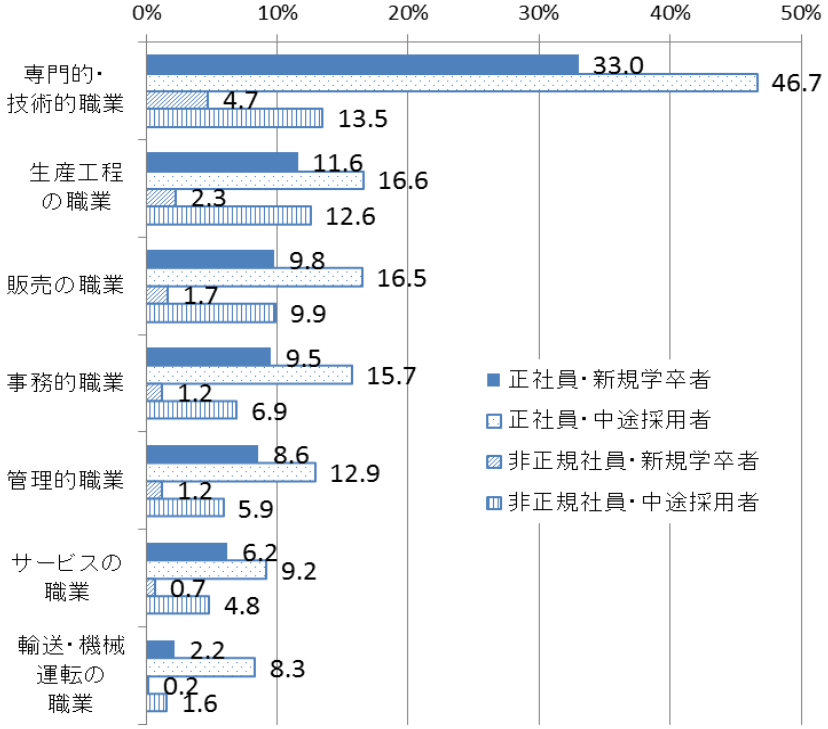
高齢者の就労希望年齢



出典：高齢者の日常生活に関する意識調査（内閣府　平成26年）

・就労を希望する高齢者（60歳以上の男女）の割合は71.9%となっている。

人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態



出典：長野県労働環境等実態調査（長野県　平成27年）

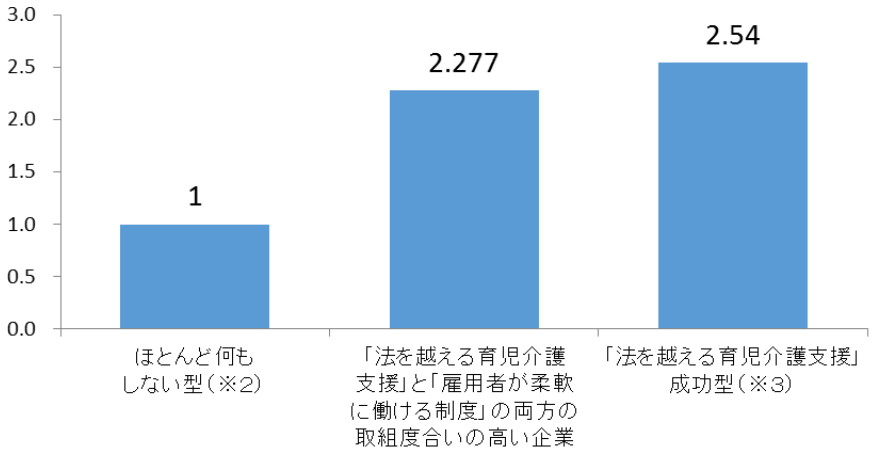
・専門的・技術的職業については、能力を身に付けた人材を雇用したいとする企業が多い。

産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する上で効果的な施策展開事例

（p）働きやすい職場環境を整備し、多様な人材が確保できることにより、多様な顧客ニーズに、営業や商品開発などで迅速かつ的確に対応しやすく、競争力のある企業にする

根拠となる主なデータ

ワークライフバランスに対する
取組と生産性（※１）の関連
（「何もしない型」の生産性を１とした場合）

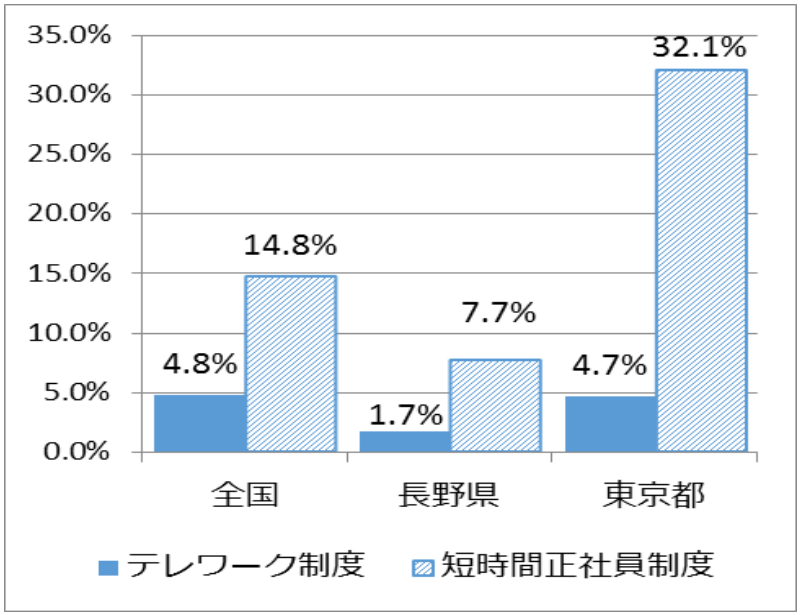


※１　正社員就業時間１時間当たりの売上総利益（粗利）
※２　「法を越える育児介護支援」と「柔軟に働ける制度」の両方の取組度合いの低い企業
※３　「育児介護支援」が生産性にどう影響を与えたかについて、人事担当者の評価により「成功型」「無影響型」「失敗型」に分類。「成功型」は、人材活用のために取り組むという意識が高く、推進本部の設置等積極的な取り組みを行う企業が多い。

出典：企業のパフォーマンスとWLBや女性の人材活用との関係：RIETIの企業調査から見えてきたこと（山口一男シカゴ大学教授、RIETI客員研究員　2011年）

・ワークライフバランスの環境整備に取り組む企業は、何もしない企業に比べ、正社員1人当たりの生産性が２倍以上高い。

多様な勤務制度導入企業の割合



出典：雇用均等調査（厚労省　平成26年）
地方創生と企業におけるICT利活用に関する調査研究（総務省　平成26年）
労働環境等実態調査（長野県　平成27年）
東京都男女雇用平等参画調査（東京都　平成27年）

・全国、東京都と比較すると長野県の企業では多様な勤務制度の導入は進んでいない。